



外部人材を活用した地域脱炭素伴走支援事例集

令和8年3月

1. 背景と地域の課題

- 国の地球温暖化対策計画（2025年2月閣議決定）では、都道府県による市町村への牽引役が期待されている。
- 地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定する上で、庁内調整や関係者の巻き込みで行き詰まり、計画が実装に繋がりにくい。

2. 令和7年度都道府県単位での地域脱炭素施策実行体制強化検討委託業務

- 都道府県の牽引を専門性や継続性の観点で補完する「外部人材による伴走支援」に着目。
- 実務上の課題を言語化し、支援の質を向上させるための実践知として整理した。

3. 本事例集の位置づけ

- 上記業務の中から、市町村が脱炭素事業を推進する上でつまずきやすい「計画から実装への移行（合意形成・事業化等）」に関して、事例とともに支援のポイントをまとめた。
- 現場で直面する課題を乗り越えるための具体的なアプローチについて紹介し、地域脱炭素の確実な社会実装につなげる一助としていただきたい。

概要

概要	実施主体が不在の中、公共施設の電力調達見直しを入口として地域エネルギー事業の検討を前進させた。
基礎自治体名	秋田県にかほ市 総合政策課

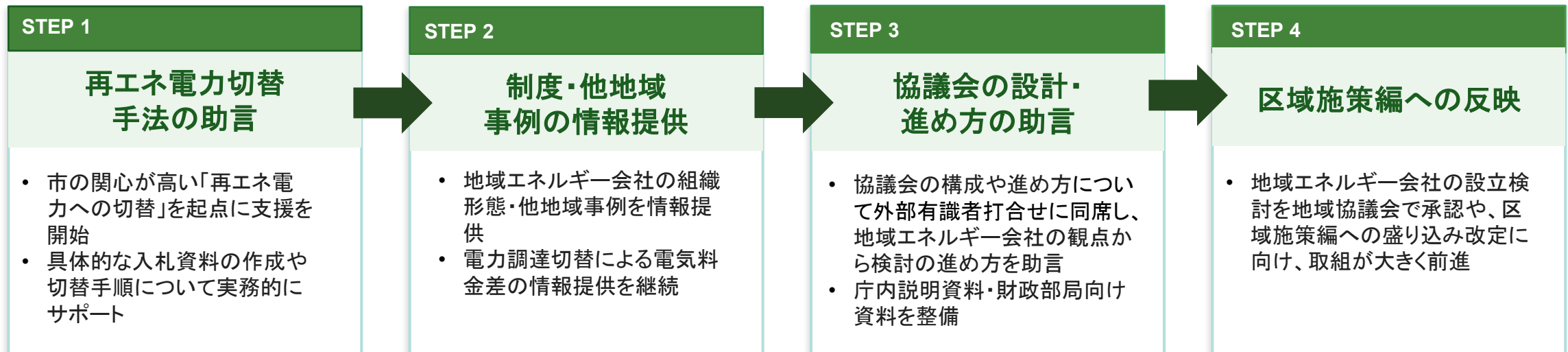
背景・経緯

区域施策編に基づき地域エネルギー事業を検討するも、「実施主体の不在」や、市職員のノウハウ不足・制度に対する不安感が課題となっていた一方で、他県での入札による再エネ電力への切替手法に強い関心があった。

支援内容

- 公共施設の電力調達見直し(電源選定・入札方式の設計・地元事業者との連携)
- 地域エネルギー会社設立に関する情報提供(組織形態の選択肢・他地域事例の紹介)
- 脱炭素以外の施策との連携具体化(住宅地開発・断熱普及・再エネ収益活用スキーム等)
- 庁内説明支援(説明資料作成・財政部局向け資料等)

支援の進め方



得られた示唆：ノウハウ

- **入口の置き方**
中核主体が不在の局面では、地域エネルギー会社設立の議論より公共施設の電力調達見直しなど「自治体が着手しやすい具体論」を入口にする。
- **主体不在時の前進手段**
外部の地域エネルギー会社等が協力して前に進める余地がある。

得られた示唆：課題

情報提供から意思決定支援へ：他地域事例・制度情報の提供だけでは意思決定が進まない場合があり、庁内説明資料の整備や協議会設計など「決めるための仕掛け」まで踏み込む支援が必要

”

県や支援先自治体の評価

地域エネルギー会社の設立検討について地域協議会で承認や、区域施策編への盛り込み改定に向け、取組に大きな前進が見られた。地域に寄り添った効果的な支援を受けることができたとの評価とともに、継続支援への要望が聞かれた。



フィードインプレミアム（FIP）制度の勉強会

概要

概要	商工会関係者が主導する地域エネルギー会社の設立に向け、実施主体の選定から事業計画・採算性評価・地域還元策の設計まで一貫して支援した。
基礎自治体名	秋田県 三種町 企画政策課

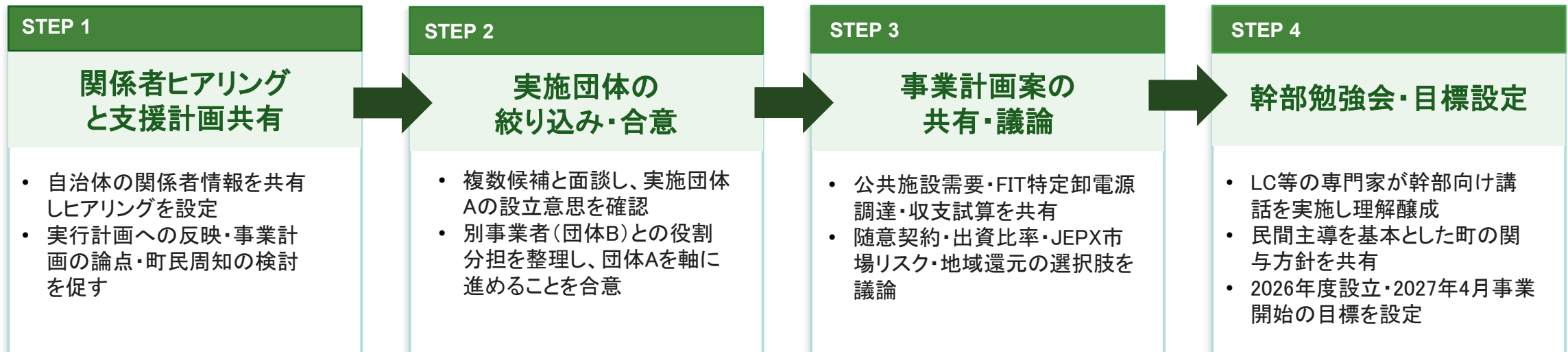
背景・経緯

2024年3月に脱炭素実行計画を策定したが、バイオマス熱利用や重点対策加速化事業の不採択により、CO₂削減手段の実装に行き詰まり感があった。前年度の普及啓発事業での地域エネルギー会社事例紹介を契機に、商工会関係者を中心とした複数の事業者・個人が設立を役場に働きかける状況となった。

支援内容

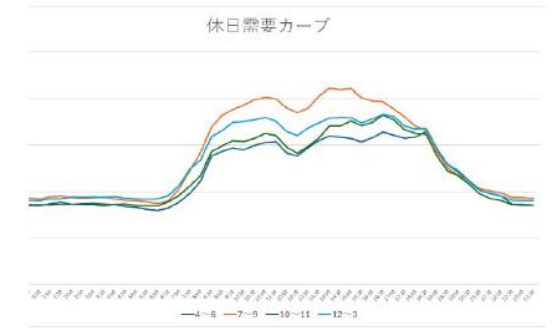
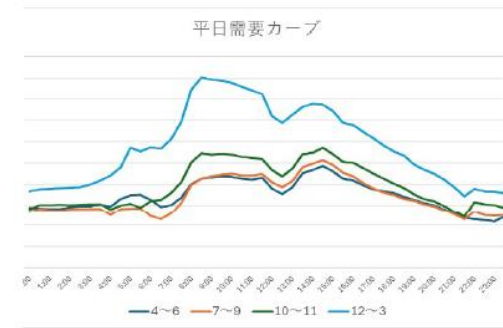
- 実施主体の調整と決定（複数候補者へのヒアリングを通じた団体の確定）
- 町役場の関わり方の整理（出資比率10～25%目安・随意契約可能性・役割分担）
- 事業計画と採算性評価（公共施設ロードカーブ把握・FIT特定卸供給を想定した電源調達案・JEPX市場連動リスクを考慮した採算性評価）
- 地域還元策の設計（配当ではなく学校支援・電気料金値下げ・積立への充当案を提示）

支援の進め方



得られた示唆：ノウハウ

- **論点は共通だが合意形成の段取りが成否を分ける**
資本構成・実施主体・電源・リスク等の論点を早期に見える化し、合意形成の順序を設計することが実務上の要点。
- **火付け役の有無が初動の速度を左右する**
設立意思と実務推進力を持つ事業者・個人が地域内にいると論点整理・合意形成が進みやすい。候補者が複数いる場合は**早い段階で役割分担・推進の“軸”を明確にすることが重要。**



公共施設の電力需要予測に基づき作成したロードカーブ（三種町）

得られた示唆：課題

- **専門人材と予算の確保**
活動拡大に伴う専門人材の充当と持続的な活動費の考え方を確立する必要がある

”

県や支援先自治体の評価

再エネ電力への切替への具体的な助言を行い、今後の温室効果ガス削減が期待される状況となった。地域に寄り添った効果的な支援を受けることができたとの評価とともに、継続支援への要望が聞かれた。



職員向けカーボンニュートラル勉強会（三種町）

概要

概要	地域振興と温暖化防止を両立するエネルギー事業体の立ち上げに向け、PPA事業計画の策定と資金調達計画を支援した。
基礎自治体名	長野県 中川村 建設環境課 環境係

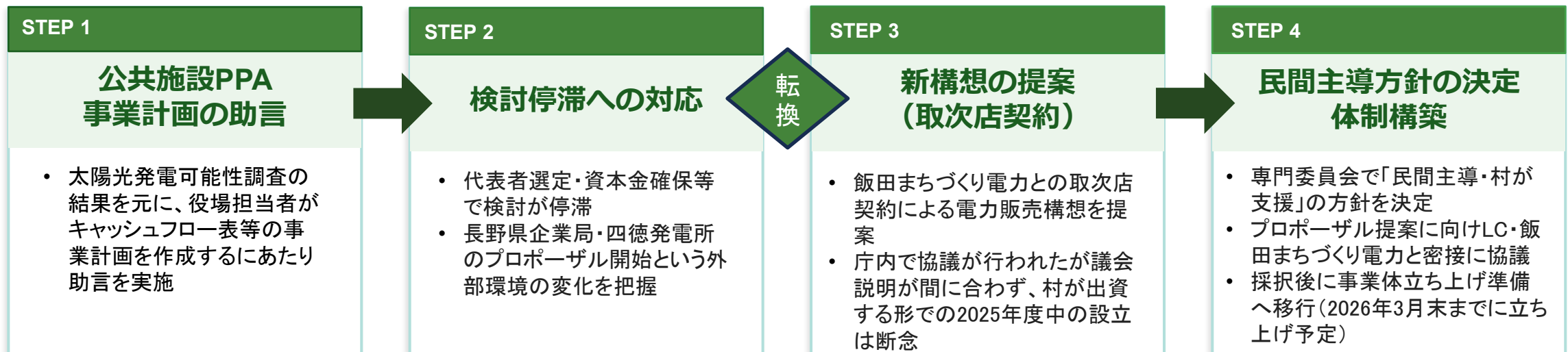
背景・経緯

2023年度に「地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」を策定。翌2024年度に村長を議長とする「地球温暖化防止対策推進協議会」を設置し、地域振興と温暖化防止の両面から村内エネルギー事業体の設立を検討。2025年3月に事業体設立準備部会が設置された。

支援内容

- **事業計画**: 事業体設立後最初に実施することが想定される「村内公共施設での太陽光発電PPA事業」の事業計画作成を支援
- **資金調達計画**: 2024年度に応募した重点対策加速化事業が不採択となったことから、区域施策編施策全体について実施のための資金確保が課題となっており、これと合わせて検討が必要であることが想定される。本事業ではエネルギー事業体で実施する事業を含めた各施策について、国・県の補助金活用の可能性検討を支援

支援の進め方



得られた示唆：ノウハウ

- **意思決定における外部専門家の支援**
自治体が関与する事業では、庁内調整や議会説明を必要とすることから、庁内職員向けのワークショップなど、合意形成の促進にも外部の専門家が貢献できる。

得られた示唆：課題

- **外部状況の変化に即応した事業体設立構想の立案**
代表者選定や資本金確保等で検討が停滞する局面に対して、公募開始という外部環境の変化を受け、取次店契約を活用した新構想を提示して協議を進め、外部状況の変化に応じて設立ルート／実装ステップを組み替える柔軟性が重要である。



公共施設PPA事業に向けた屋根調査（エネルギー事業者が事業実施予定）

”

県や支援先自治体の評価

本事業の成果をマニュアル化し県内他市町村に展開したい。そのためにも、地域に根差し計画の実装まで伴走できる県内の組織（都会のコンサルティング企業ではなく）を県内に増やしていく必要がある。本支援の継続および同様の取組を他市町村に展開していきたい。



中川村地球温暖化防止対策推進協議会



推進協議会のソーラーシェアリング視察受入

概要

概要	実務経験が不足する担当者に代わり、公共施設へのPPA導入に向けた仕様書作成・業者選定等の発注実務を支援した。
基礎自治体名	長野県 原村 建設水道課 環境係

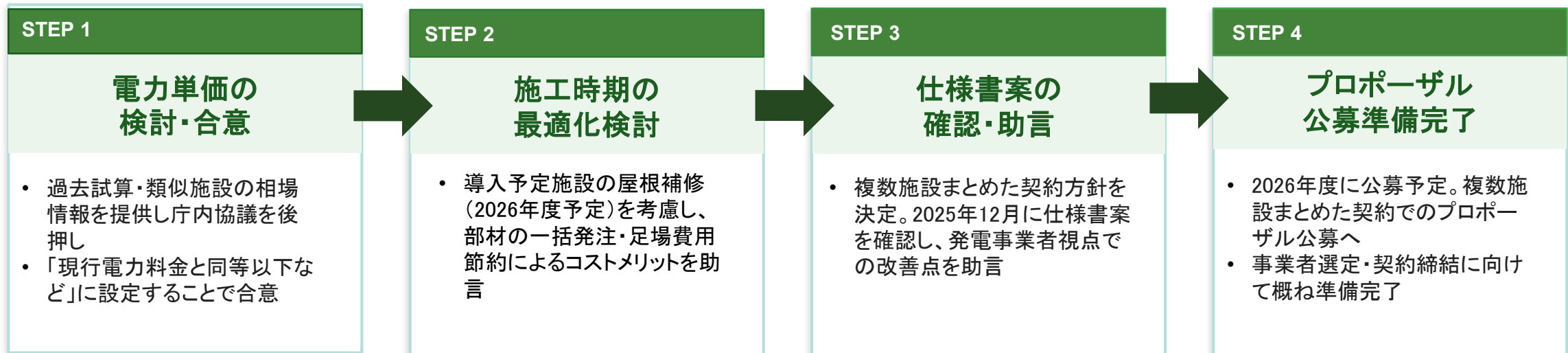
背景・経緯

2024年5月に区域施策編を策定、2025年3月にロードマップを策定。実施事業として公共施設への太陽光発電設備の導入があり、PPA方式による導入を目指していたが、担当者の実務経験不足から、仕様書作成・業者選定等の発注実務支援が必要となった。

支援内容

- 仕様書等、公募条件の整理:施設ごとの個別事情を考慮し、設置規模・売電単価が適切な仕様作成やPPA事業者選定の支援
- 施工時期の最適化提案:複数施設の施工時期制約を勘案したスキームの助言
- 契約見直し条項の整備:施設改修や社会情勢の変化に対応できる見直し条項の整理

支援の進め方



得られた示唆：ノウハウ

- PPA単価設定は「**庁内合意**」と「**応募成立**」の両立が必要
現行料金と同等以下を前提にしつつ、過去試算・類似施設の相場情報で意思決定の根拠を補強する。
- **複数施設の施工制約**に応じた「**一括／分割**」の見極め
屋根改修等でのズレがある場合、部材調達・足場共用・施工効率化などを具体的に試算した上で判断する。

”

県や支援先自治体の評価

本事業の成果をマニュアル化し県内他市町村に展開したい。そのためにも、地域に根差し計画の実装まで伴走できる県内の組織（都会のコンサルティング企業ではなく）を県内に増やしていく必要がある。本支援の継続および同様の取組を他市町村に展開していきたい



設置予定施設の視察・確認

概要

概要	2018年以降の継続的な伴走支援を通じ、重点対策加速化事業の採択から公共施設へのPPA導入・普及啓発活動の実施まで一貫して支援した。
基礎自治体名	長野県高森町 環境水道課 環境係

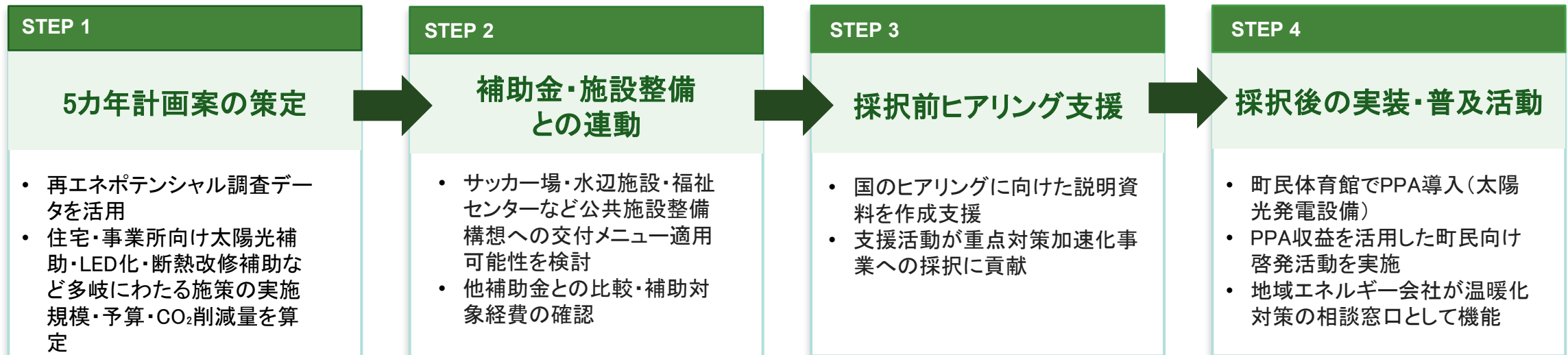
背景・経緯

2018年度に事務事業編、2019年度に区域施策編を策定。2021年度に「重点対策加速化事業」を計画・認定。2018年以降、外部専門家が町民ワークショップ運営・エネルギー調査・再エネ導入可能性調査など継続的な伴走支援を実施してきた。

支援内容

- 重点対策加速化事業に向けた5カ年計画案の策定(創エネ・省エネ事業案の検討)
- 公共施設整備構想(サッカー場・水辺施設・福祉センター等)との連動検討
- 国の採択前ヒアリングに向けた説明資料の作成支援

支援の進め方



得られた示唆：ノウハウ

- 小規模自治体の初動には「身近な専門パートナー」が有効
地域エネルギー会社等に技術的作業を委託し、継続的な意見交換を重ねることで、限られた庁内リソースでも国のモデル事業申請が前進しやすくなる。
- 推進の一本化で短期間に前進
推進役(責任者)を明確にし、論点整理と意思決定を集約することが有効。

得られた示唆：課題

- 個人依存・薄い庁内体制は持続性リスク
実質1名体制は継続実施・横展開・引継ぎの局面で不安定。「担当が替わっても回る仕組み」を自治体と連携して模索することが必要。



重点対策加速事業交付金を活用したPPA



PPA収益を活用した啓発活動



県や支援先自治体の評価

専門的知識が不足する中、地域エネルギー会社から技術面・精神面の両面で支援を受けたことが大きな後押しとなり、町として先進的な取り組みをモデル的に進めることができた。

概要

概要	豊富な森林資源を活かし、木質バイオマスエネルギー事業を軸とした地域脱炭素の具体的な構想案策定を支援した。
基礎自治体名	滋賀県高島市 環境部 環境政策課

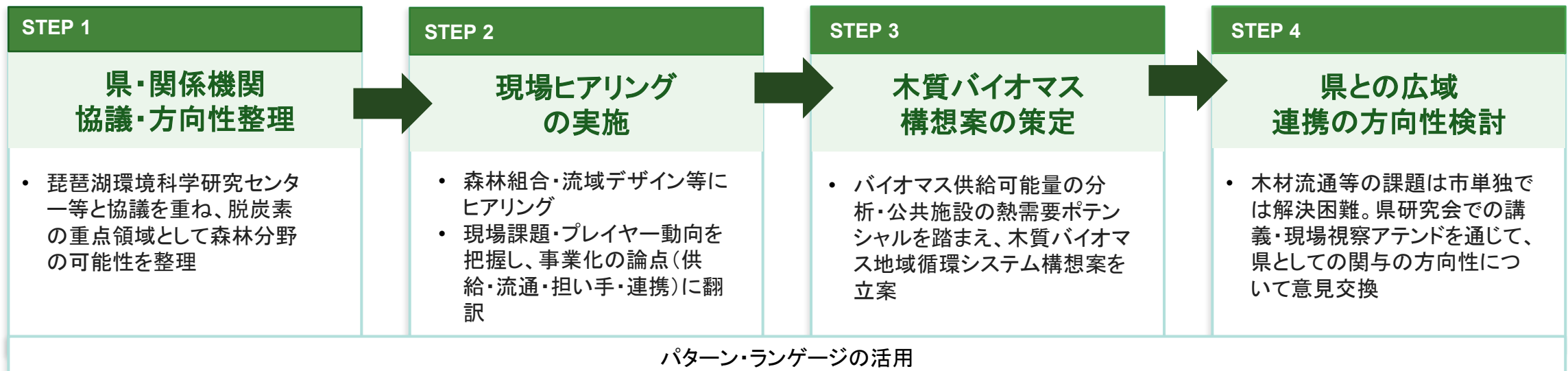
背景・経緯

県内有数の森林資源を有するが、多くが伐期を迎えながら獣害リスク等で手がつけられていない状況。区域施策編は策定済みだが「何から着手すべきか」が整理されておらず、脱炭素施策の政策的プライオリティが相対的に低いという課題があった。実行可能性の高い具体的事業構想の策定と、森林をテーマとしたステークホルダーの参画・連携促進が方針として設定された。本構想は、県の広域支援で重視される生物多様性保全にも寄与する。

支援内容

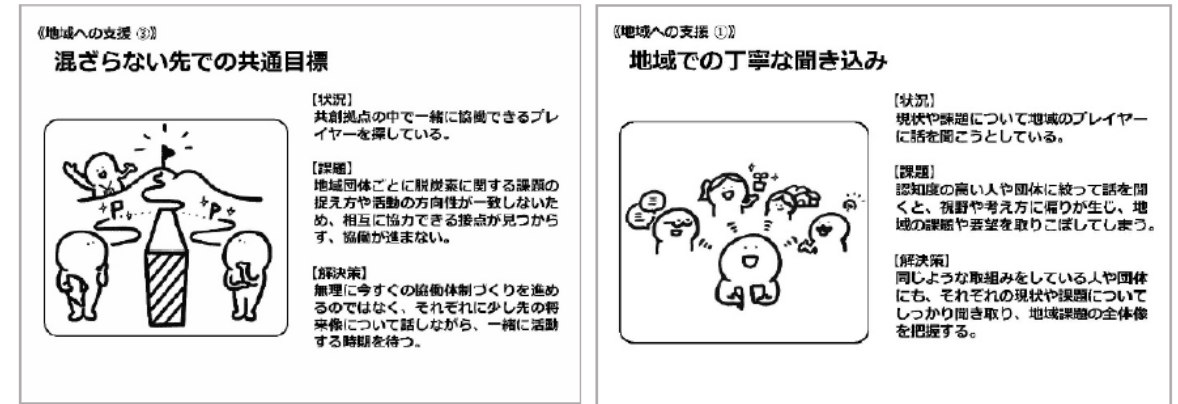
- ・ パターン・ランゲージの活用: ヒアリング調査から地域脱炭素施策推進のコーディネーションのコツを抽出・言語化・分類分け・体系化し、滋賀県が県内で人材を育成するための共通言語化ツール（教材）としてまとめた。
- ・ パイロット事業の構想案の立案: 森林・林業・木材流通の実態把握、バイオマス供給可能量の分析、公共施設の熱需要ポテンシャルを踏まえた木質バイオマスエネルギー事業の構想案策定。

支援の進め方



得られた示唆: ノウハウ

- **地域課題解決を入口とした動機付けの有効性**
「脱炭素」を前面に出すより、倒木防止・地域経済活性化・林業の持続可能性など、地域プレイヤーが直面する課題の解決として脱炭素を位置づけることで参画意欲を高められる。
- **現場の実態把握を構想の実装条件に落とし込む**
ヒアリングで把握した流通実態・構造課題・政策課題を「課題の列挙」で終えず、供給・流通・担い手・連携などの事業化の論点に翻訳することが重要。



高島市のパターン・ランゲージ (例)



木質バイオマス地域循環システム構想案 (高島市)

”

県や支援先自治体の評価

県は本件支援の取り組みを高く評価している。人的・財政的制約から次年度の即時かつ直接的な予算措置は困難であるものの、今後の市町支援に向け、関係機関（琵琶湖環境科学研究センターや県立大学等）との役割分担や事業スキームを踏まえ、予算措置を含めた支援のあり方を前向きに検討していく方針である。

概要

概要	景観規制により大規模太陽光が困難な地域特性を踏まえ、有機農業を入口とした独自の脱炭素推進プラットフォームの構築を支援した。
基礎自治体名	滋賀県近江八幡市 総合政策部 企画課

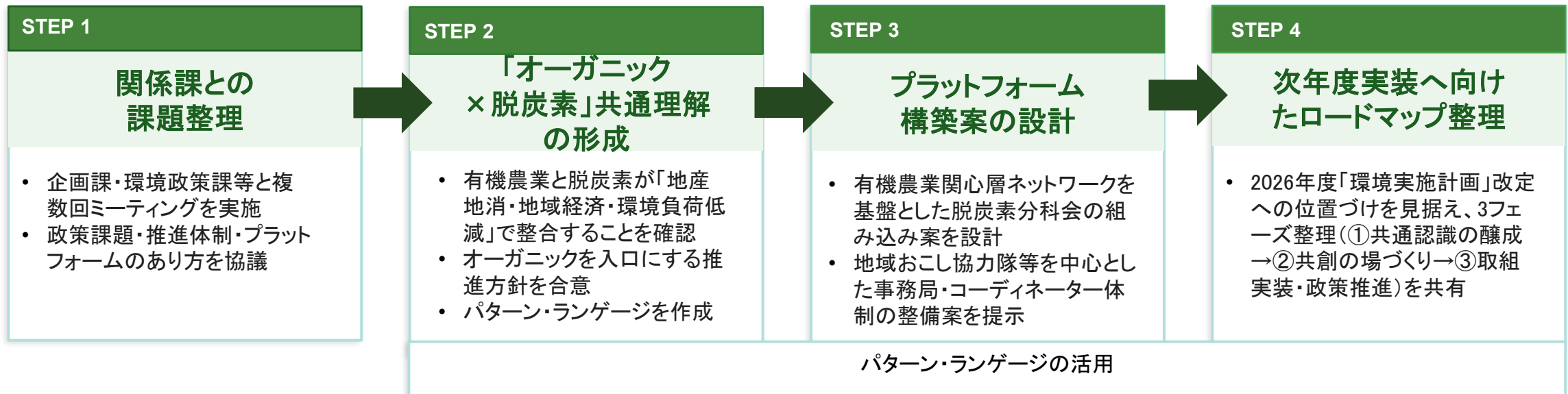
背景・経緯

歴史的街並みや自然景観を重視する自治体であり、大規模太陽光発電など景観に影響する再エネ導入は検討しづらい状況。脱炭素ビジョン・計画は策定済みだが「次の一手」が不明確だった。一方、「オーガニックビレッジ宣言」を契機に有機農業への関心層の可視化が進んでおり、オーガニックと脱炭素の所管が同一部署（企画課）であることから、両者を接続した地域独自のアプローチとプラットフォーム構築を目指した。

支援内容

- ・ パターン・ランゲージの活用：地域の企業・団体へのヒアリングを通じ、脱炭素施策の実行体制構築に必要なコーディネーションのポイントを抽出・言語化・体系化
- ・ 脱炭素推進方針の再設計：有機農業と脱炭素が「地産地消」「地域経済の自立と持続性」「環境負荷低減」で整合することを踏まえ、オーガニック起点の推進方針を提案

支援の進め方




得られた示唆：ノウハウ

● 脱炭素の「入口」設計

脱炭素そのものが前面に出ると関係者の巻き込みが難しい局面では、地域の既存政策・関心(近江八幡市ではオーガニック)を入口に据え、地産地消・地域経済・環境負荷低減等の論点で接続する設計が有効。

《支援の基本方針 ③》
地域課題解決からの脱炭素

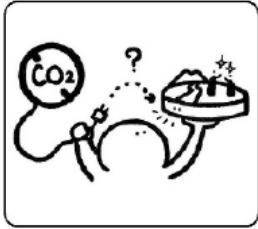


【状況】
脱炭素の取組みを地域に波及させようとしている。

【課題】
脱炭素をテーマに掲げると、多くの人々が自分には関係が薄いと感じてしまい、取組みに前向きなプレイヤーが見つからない。

【解決策】
地域のプレイヤーが現在取り組んでいる地域課題やその進捗・課題などについて聞き取りを行い、そのプロセスに脱炭素を関係づけられないか検討する。

《地域への支援 ②》
地域課題と脱炭素の接点の模索



【状況】
地域での脱炭素の具体的な取組みについて計画を立てようとしている。

【課題】
最初に脱炭素に関わる取組みから考えると地域の人や団体が関わるきっかけが見えづらく、動機付けが難しくなる。

【解決策】
まず地域で取り組まれている活動について良く知ることから始め、その活動が脱炭素とどのようなつながりがあるかを考える。

近江八幡市のパターン・ランゲージ (例)

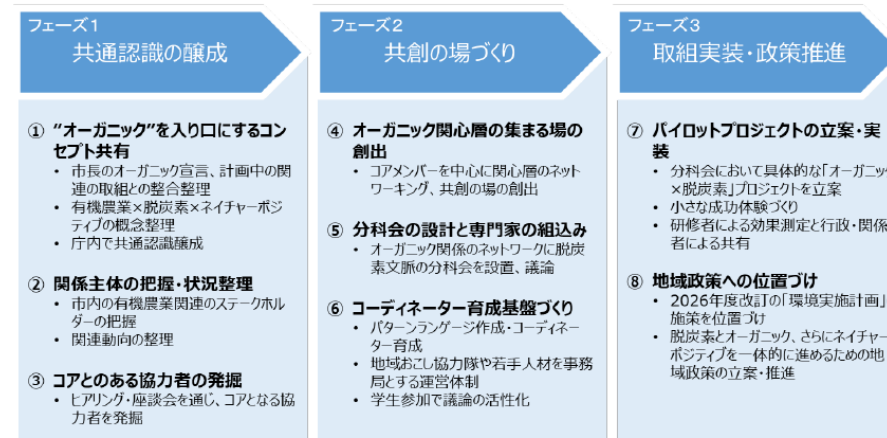


県や支援先自治体の評価

県は本伴走支援の取り組みを高く評価している。人的・財政的制約から次年度の即時かつ直接的な予算措置は困難であるものの、今後の市町支援に向け、関係機関（琵琶湖環境科学研究センターや県立大学等）との役割分担や事業スキームを踏まえ、予算措置を含めた支援のあり方を前向きに検討していく方針である。

コンセプト

オーガニック×脱炭素×ネイチャーポジティブ
～オーガニックを入口とした脱炭素の推進～



近江八幡市の地域脱炭素の当面の取組推進アプローチ (案)